

招待論文

1950年代の台湾綿紡織業の発展 —輸入代替政策に関する考察を中心に—

圖左 篤樹*

要 旨

小論では、1950年代の台湾紡織業に対して行われた輸入代替政策について考察を行うものである。はじめに、戦前の台湾における綿製品の生産状況、次に1945～49年までの経済復興期の生産状況を踏まえ、1950年代に制定された「代紡代織制」、「配紗弁法」、「臨時配紗弁法制定」と紡織業界の動向分析から初歩的な検討を行った。

分析から得られた結果は、①政府の手厚い保護を受けた紡績資本は、原料の確保、製品の販路が保証され、資本蓄積を行うと同時に、綿糸・綿布の一貫生産体制を確立し、業界内において寡占体制を形成した。②綿布業、メリヤス業といった川中・川下部門は、綿紡績資本による寡占体制の下、綿糸価格上昇の影響を受けながら生産活動を行ってきた。この時期の輸入代替政策の恩恵を受けたのは、1949年前後に中国から渡ってきた紡績資本であり、50年代末から輸出の担い手となった川中川下部門と紡績資本のつながりは強くなかったといえよう。

キーワード

発展途上国, アジア Nies, 輸入代替政策, 輸出志向型発展戦略, 台湾繊維産業

I. はじめに

戦後の台湾経済の特徴は労働集約的な産業に特化し、輸出志向型の経済発展を遂げてきたということは多くの論者が指摘するところである。これは、戦後の紡織産業についてもあてはまる。戦後の台湾紡織産業は、1950年代の輸入代替期において急速に生産を拡大し、国内市場の狭隘性から1960年代に輸出志向への転換を図り、台湾産業の主導的部門として経済発展をリードしてきた。1960年代の半ばには、紡織製品がそれまでの輸出品の第一位であった農産品を抜き、1980年代に電子産業その地位を譲るまで輸出部門の第一位であり続けたことは、繊維産業が戦後の台湾経済の牽引役であったことを物語っているが、それは輸入代替工業化の基盤

* 連絡先：圖左 篤樹

機関/役職：関西大学大学院経済学研究科博士課程後期課程

機関住所：〒565-8680 吹田市山手町3-3-35

E-mail: zusa.atsuki@gmail.com

の上で可能であったことを見落としてはならない。

そこで、小論は輸入代替政策が採られた1950年代の台湾紡織業界の政策の流れと綿糸・綿布の流通事情を整理し、戦後の台湾紡織業の発展の実相解明の一助としたい。

Ⅱ. 戦前の台湾紡織業

戦後の台湾紡織産業の考察に入る前に、戦前の紡織産業の状況について触れておこう。表1は1911～43年までの台湾での繊維製品の生産額と貿易額についてみたものである。各項目の割合は、1930年代半ばまでは、台湾が約1割程度、日本からの移入が約8割、その他地域からの輸入が1割程度と全体を通してその比率は変化がみられない。しかし、1930年代半ばを境に生産額は急速な伸長をみせている。1930年と1940年の数値を比較すると、2,427,735円から11,227,913円へと約4.6倍となっている。生産額の内訳も1930年には10.6%であったのが、1940年には23.1%へと増加しており、台湾における繊維製品の自給化が進んだことを物語っている。

表1 1915年～1943年の台湾における繊維品の生産額と日本輸入状況 (単位：円)

年度	台湾での生産	%	日本からの移入	%	日本以外からの輸入	%	合計
1915年	468,876	6.9	5,375,449	79.3	931,302	13.7	6,775,627
1920年	691,120	6.4	7,929,874	73.4	2,179,163	20.2	10,800,157
1925年	4,244,615	14.5	20,603,611	70.2	4,497,921	15.3	29,346,147
1930年	2,427,735	10.6	17,536,203	76.2	3,034,693	13.2	22,998,631
1931年	2,093,927	9.4	18,158,452	81.4	2,051,380	9.2	22,303,759
1932年	2,445,796	10.4	19,388,563	82.1	1,769,390	7.5	23,603,749
1933年	2,784,990	10.2	21,633,579	78.9	3,002,212	10.9	27,420,781
1934年	3,100,018	9.8	25,020,996	79.1	3,501,769	11.1	31,622,783
1935年	3,608,798	10.2	27,900,019	79.0	3,822,825	10.8	35,331,642
1936年	4,407,641	12.8	26,364,787	76.7	3,600,967	10.5	34,373,395
1937年	5,047,847	13.4	29,564,941	78.7	2,938,116	7.8	37,550,904
1938年	6,139,844	13.0	38,650,082	81.5	2,617,412	5.5	47,407,338
1939年	9,071,008	20.3	32,835,450	73.6	2,719,186	6.1	44,625,644
1940年	11,227,913	23.1	36,061,763	74.1	1,351,436	2.8	48,641,112
1941年	11,423,284	24.4	32,062,353	68.4	3,349,266	7.2	46,834,903
1942年	11,670,157	15.8	60,776,352	82.2	1,528,692	2.0	73,975,201
1943年			39,870,833		2,115,627		

出所：黄東之「台湾之綿紡工業」(台湾銀行経済研究室編『台湾銀行季刊』第7巻第1期，1954年12月) p.2.

次に1930～43年までの繊維製品の生産額の推移を表2でみると、織物類、メリヤス、糸の生産はいずれも1930年代半ば以降急速に伸長している。1930年と1940年の数値を比べると、糸類については約2倍、織物類については約7倍弱、メリヤス類については約10倍と急増してい

表2 戦前の台湾の繊維製品の生産額の推移

(単位：円)

	糸 類						織 物 類				メリヤス類
	生糸	苧麻糸	黄麻糸	その他糸類	豊用糸	合計	綿織物	麻織物	その他織物	合計	
1930年	665	341,996	35,603	65,314	19,660	463,238	691,353	700,836	3,282	1,395,471	132,863
1931年	－	347,901	20,420	107,216	10,620	486,157	484,935	628,257	792	1,113,984	132,231
1932年	－	482,079	13,622	122,482	10,012	628,228	585,056	685,569	2,026	1,272,651	200,314
1933年	3,797	494,370	15,415	73,165	21,930	608,407	700,007	886,544	504	1,587,055	255,110
1934年	1,574	480,146	11,920	83,711	22,916	600,267	740,121	1,127,039	209	1,867,369	283,216
1935年	－	694,677	2,654	120,732	17,207	835,270	940,740	1,242,685	219	2,183,644	257,679
1936年	－	604,977	38,788	32,550	40,026	716,163	936,285	1,966,076	63	2,902,424	406,012
1937年	－	703,024	71,216	8,218	39,817	822,275	898,099	2,496,887	185	3,395,171	414,813
1938年	4,238	568,019	62,804	142,020	38,025	815,106	978,693	3,297,240	216,402	4,492,335	572,225
1939年	－	54,663	116,208	281,962	173,874	626,707	1,486,503	5,569,465	175,777	7,231,745	836,753
1940年	－	47,436	126,722	－	25,005	199,163	2,062,132	6,573,232	151,356	8,786,720	1,106,686
1941年	56,049	57,997	185,207	161,518	9,600	470,371	1,407,918	7,083,513	425,597	8,917,028	1,233,487
1942年	346,150	204,950	218,503	112,835	30,580	823,091	1,413,843	5,821,120	506,282	7,741,245	1,361,064

出所：台湾省行政長官公署編『台湾省五十一年来統計提要』(台湾省行政公署統計室編，1946年) p.788より作成。

る。1930年と1940年の綿織物と麻織物の生産量を比較すると、綿織物は約3倍弱、麻織物は約9倍強の伸びを示している。とりわけ、両者とも1935年以降の伸長が著しい。綿織物と麻織物は、この時期に自給化に向けて生産が拡大していったといえよう。

次に、1930年代の台湾紡織業工場数について示したのが表3である。織物業を除きそれぞれ工場数は増加している。中でも、撚糸、製縄・網、メリヤス、縫製業の工場数の増加は著しい。織物業の工場数は13工場から12工場へ減少しているにもかかわらず、生産額については約1.4倍の伸びを示している。メリヤス業は、1930年には靴下の生産しか行われていなかったもの

表3 1930年と1938年の台湾における紡織工場数

	1930年	1938
製 糸 業	1	0
紡 績 業	1	1
撚 糸 業	4	13
織 物 業	13	12
メ リ ヤ ス 業	11	18
製 綿 業	25	31
染 色 業	4	5
網 ・ 縄 製 造	5	17
裁 縫 業	48	73
サイザルヘンプ	1	4
合 計	113	174

出所：台湾総督府殖産局『工場名簿』昭和5年，13年度版より，筆者が作成。

が、1938年にはセーター、学生服、綿シャツといった製品が作られるようになった。製網・繩については麻繩生産が中心であったが、1938年にはジュート繩やヘンプ繩の生産も行われるようになった。縫製についてはキャラコやカッターシャツといったものも作られるようになり、多様化した製品が生産されるようになった¹⁾。

次に職工数でみた工場規模について示したものが表4である。それぞれの工場数は増加しているが、中でも10～29名、30～49名、50～99名の工場数は約2倍増加している。また、昭和13年には500名以上の工場が3工場あった。そのうち、1社は台湾紡績株式会社で、日本への農産品輸出の際に用いられるヘンプ糸の生産を行っていた²⁾。

表4 1930年と1938年の台湾紡織業工場規模の推移

	製 糸		紡 績		撚 糸		織 物		メリヤス	
	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年
1名										
2～9名	1						2	1	4	6
10～29名					2	6	3	1	4	8
30～49名						6	4	5	2	1
50～99名					2		1	1		2
100～499名			1			1	3	2	1	1
500名以上				1				2		
小 計	1	0	1	1	4	13	13	12	11	18
	製 綿		染 色		網・繩製造		縫 製 業		サイザルヘンプ	
	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年	1930年	1938年
1名	6	7		4						
2～9名	19	24	4	1	3	10	40	49		
10～29名					2	7	7	20		2
30～49名							1	2	1	1
50～99名								2		1
100～499名										
500名以上										
小 計	25	31	4	5	5	17	48	73	1	4

出所：台湾総督府殖産局『工場名簿』昭和5年、13年度版より、筆者が作成。

戦前台湾において綿糸生産が行われていなかったことを考えると、綿糸は日本からの移入に依存せざるを得なかったわけだが、1930年代末に綿織物の約4分の1が台湾で生産されていたことは、この時期に台湾において綿製品の消費財の自給化が急速に進んだことがいえるであろう。

しかし、当時の台湾における綿紡織品の生産はごく僅かであった³⁾。台湾の工業における紡織業の占める割合に関しても、1942年の時点での全工業生産額における紡織業の占める割合は約1.7%を占めるにすぎなかったが⁴⁾、1930年代半ば以降、台湾紡織業は、規模は小さいながらも、織物、撚糸、メリヤス、縫製といった紡織業の裾野にあたる業種を中心に発展を遂げていたのである。

Ⅲ．戦後の台湾綿紡織業の発展

（１）経済復興期の台湾綿紡織業

前節で述べたとおり、戦前日本に綿製品の大半を日本からの輸入に依存していた台湾は、終戦以降日本からの紡織製品の供給が途絶えたために、主に中国から綿製品を輸入せざる得なくなった⁵⁾。しかし、戦前に建設された小規模な各種紡織工場による紡織品生産は増加していた。終戦直後の綿紡織製品の生産状況と生産設備の推移についてみたものが次の表5・6である。1945年と1948年の数値を比較してみると、綿糸生産は約3.8倍、綿布生産は約12倍、麻袋の生産は約2倍となっており、中でも綿布の生産は約12倍とその成長は著しい。また1945年と1948年の紡績機と動力織機の増加についてみてみると、紡績機が219%増加しているのに対し、動力織機の方は418%増加している。

表5 1945～48年の綿製品生産状況と紡績機・動力織機数

年 度	綿糸(kg)	綿布(m)	紡績機	動力織機
1945年	194,664	1,015,678	9,548	428
1946年	401,182	2,492,696	10,664	794
1947年	411,373	6,000,992	14,564	1,087
1948年	730,229	12,455,396	18,108	1,791

出所：黄東之「台湾之綿紡工業」（台湾銀行経済研究室編『台湾銀行季刊』第7巻第1期，1954年）p.6と白石（梁世昌訳）「日本綿業界眼中的本省綿紡織工業」紡織界週刊第31期 p.9より作成。

表6 1951年度の台湾紡織業の内訳

業 種	工 場 数
綿 紡 織 業	409
メリヤス業	160
タオル製造業	34
染 色 業	10
毛麻紡織業	8
そ の 他	135
合 計	756

出所：綿紡織工業会，メリヤス工業公会，省工業会，タオル業会合編「台湾紡織工業概況」（紡織月刊社『紡織界月刊』第1号，1952年）p.36.

ここで、戦前と戦後の綿布の生産を比較すると、1947年にはその生産量は656万5,685ヤードで、戦前の綿布生産量がもっとも多かった1935年の686万5,088ヤードまで回復をみせ、翌年には1,383万9,339ヤードとさらなる増大が見られた⁶⁾。ここで注意しなければならないのは、その驚異的な回復力である。終戦によって台湾は日本からの綿製品の輸入の道が閉ざされたにも

かわらず、わずか3年の間で戦前水準までに回復したのは、紡績機・紡織機の台数が増加によるものである。また、前節で触れたように、戦前より織布業やメリヤス業の成長があったことと関連があるといえよう。

表6は1951年の台湾紡織業の内訳についてみたものであるが、綿紡織業については409工場と全工場数の半分以上を占めている。後にふれるが、戦後中国より紡績業・織布業が台湾へと移転してくるが、紡績業に限っては政府によって新規参入が禁止されていた。表6の綿紡織業のうち409の工場が綿布業を営んでいたことがわかる。もちろんこれらの工場の内には戦後台湾へ移転してきた織布業者も含まれるであろうが、その大半は戦前から存在する台湾人織布業者であったことは容易に想像がつく⁷⁾。

(2) 紡績資本の流入とアメリカ援助の再開

1949年以降、台湾における紡織業は転機を迎える。契機となったのは、中国からの紡績資本の流入とアメリカ援助(以下、米援とする)の再開である。紡績資本の流入は、1949年の国民党の台湾遷都に伴って、中国から紡績資本が台湾へ移転してきた。これら紡績業の設立年およびその生産設備についてみたものが表7である。

表7 戦後台湾綿紡績業の創設と錘数の推移 (単位: 錘)

会社名	創設年	操業開始	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年	1951年	1952年	1953年
台湾工礦	戦前	1946年	9,548	14,564	14,988	15,667	20,668	25,668	25,668	25,668
中国紡織建設	1949年	1951年						10,608	10,608	10,608
華南紡織	1948年	1951年			3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	5,120
大秦紡織	1949年	1949年				5,000	13,992	17,932	29,400	29,652
雍興実業	1949年	1950年					7,200	12,600	19,576	21,560
申一紡織	1949年	1950年					5,040	5,040	5,040	16,240
台北紡織	1950年	1951年						1,000	13,200	13,200
台元紡織	1949年	1951年						10,368	10,368	10,368
六和紡織	1948年	1952年						3,200	10,000	1,000
彰化紡織	1951年	1952年							6,484	6,484
台中紡織	1952年	1952年							6,000	10,000
遠東紡織	1952年	1953年								10,000
合計			9,548	14,564	18,108	23,787	50,020	89,536	139,464	168,972

出所: 黄東之, 前掲資料, p. 21

この時期に設立された紡績企業は戦前の台湾紡績株式会社を接收して設立された台湾工礦公司をのぞき、すべて1949年から1953年に設立されたもので、合計11社にのぼる⁸⁾。この間の錘数増加についてみてみると、1946年には日産を接收した台湾工礦公司の9,548錘であったのに対し、1953年には168,972錘へと約17倍増加している。この時期の綿糸生産量については、1946年が2,261件であったのに対し、1953年には約33倍の74,822件へ急激な伸びを示している。中国からの紡績資本の流入により紡績資本の流入により、台湾における綿糸の本格的な生産が可

能になった⁹⁾。

表8 台湾の綿花輸入の状況

（単位：ポンド・千ドル）

年 度	商 品 輸 入			米 援 輸 入			合 計	
	数 量	金 額	%	数 量	金 額	%	数 量	金 額
1950年	368.2	2,420	10.3	3,207	22,401.0	89.7	3,575.2	24,821
1951年	13.8	98	0.1	9,628	93,163.0	99.9	9,641.8	93,261
1952年	1,358.9	11,566	11.1	10,858	94,047.0	88.9	12,216.9	105,613
1953年	4,462.6	53,803	16.9	21,880	201,013.0	83.1	26,342.2	254,816
1954年	943.7	11,918	3.2	28,429	319,607.0	96.8	29,373.0	331,525
1955年	1,282.0	19,064	4.3	28,484	341,237.0	95.7	29,766.3	360,301
1956年	1,616.1	33,435	7.3	20,549	313,981.0	92.7	22,165.3	347,416
1957年	2,008.3	40,315	6.5	28,826	411,411.0	93.5	30,834.2	451,726
1958年	631.0	9,752	2.3	27,158	381,083.0	97.7	27,789.4	390,835
1959年	3,279.8	58,467	11.0	26,499	501,266.0	89.0	29,778.3	559,733
1960年	13,525.5	246,759	31.1	30,025	544,685.0	68.9	43,550.2	791,444

出所：台湾経済研究院編『紡織工業個案研究』（中華民國中小企業之發展專題（11），1992年）p.67.

続いて原綿輸入について見てみよう。

1950年の朝鮮戦争勃発により、それまで中断されていた米援が再開されたことにより、台湾への原綿輸出が始まった¹⁰⁾。米援は当時農工原料および民政物資に欠乏していた台湾経済の安定・自立をはかることを主眼として援助が行われた。紡織業に対しては、原綿、綿製品、紡績・紡織機器等の援助が行われ、中でも、アメリカの公法480号による原綿の余剰農産物援助は、外貨不足で原材料輸入が困難であった台湾紡織業にとって天恵ともいべきものであった¹¹⁾。表8は1950年から1960年までの台湾の原綿輸入の状況についてみたものである。そのうち輸入の約90%が米援によるものであり、外資不足で原綿の一般輸入が厳しく統制されていた時代状況を考えると、この時期の台湾紡織業にとって、非常に大きな意味を持ったことは言うまでもないであろう。

（3）政府による幼稚産業保護政策

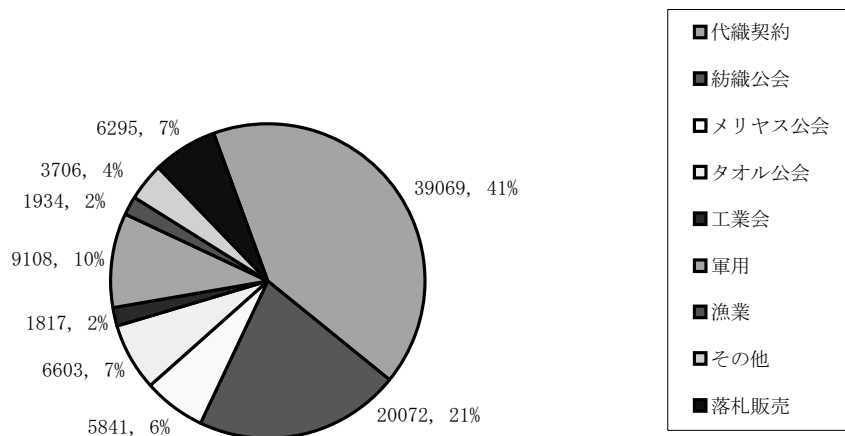
以上のような事態を受けて、政府は1949年に「台湾省奨励発展紡織業弁法」を制定し、翌年には台湾区生産事業管理委員会に「紡織小組」を設け、紡織工業の保護育成に乗り出した。また、財政部は「暫改進口税率」を公布し、綿製品の関税を引き下げ、台湾での綿製品生産の拡大に努めた¹²⁾。しかし、ハイパーインフレの影響を受け綿糸綿布価格が高騰したのと、朝鮮戦争勃発によって綿製品の国際価格が上昇したために、1951年に「管制綿布進口弁法」を制定し、綿布の輸入を制限した。続いて、「紡織小組」を台湾区生産事業管理委員会から経済合作署と米援会の管理下へ改組した。この改組の主な目的は、綿製品の生産・流通の管理と監督を通して、綿製品価格の高騰の防止と綿製品輸入による外貨流出の抑制を行うことであった¹³⁾。また、政府は1951年に「配紗布弁法」を制定し、紡織業に対する政策立案、分配、生産管理などの管

制措置を講じた¹⁴⁾。

1950年に政府は代紡代織制を施行した。代紡代織制は、政府が綿製品を統制することによって、綿紡製品の価格の急騰を防ぎ、綿製品の価格安定をはかることがその主な目的であった。代紡代織制の仕組みについて説明すると、代紡制は、中央信託局が管理の下、原綿を紡績会社に委託加工に出し、綿糸の生産を行わせるというものであった¹⁵⁾。その仕組みは、①中央信託局が綿紡績会社へ綿花の加工を委託、②綿紡績会社は糸を生産し、それを政府に納入し、出来高に応じた加工賃を現金または綿花現物を受け取り、③紡織小组は綿糸の公定価格を決定し、綿糸は代織契約または各種公会へと分配されるというものであった。紡績会社が加工賃については、20番手綿糸1件につき加工賃として1,600元が支給（後に1,500元となる）された。現物支払いについては20番手綿糸1件につき原綿650ポンドを基準として、糸の番手に応じて現物を支給するというものであった。

代織制は、代紡制で生産された綿糸を綿布業者に委託加工をさせるものであった。綿糸の流通は、代紡制と同じく中央信託局の管理のもと、各同業公会へ配給が行われた。主な分配先としては紡織公会、メリヤス公会、タオル公会、工業会といったものが中心であった。委託加工に出された綿布は紡織小组が公定価格を決定し、市場へ流通させた。委託加工料は白細布1疋を基準として37元の加工賃が織布業者に支給された。

図1 1952年度の綿糸分配内訳(単位:件)



出所：王景陽「本省的棉紗消費問題」(紡織月刊社『紡織月刊』第60期，1955年)，pp.6～7より作成。

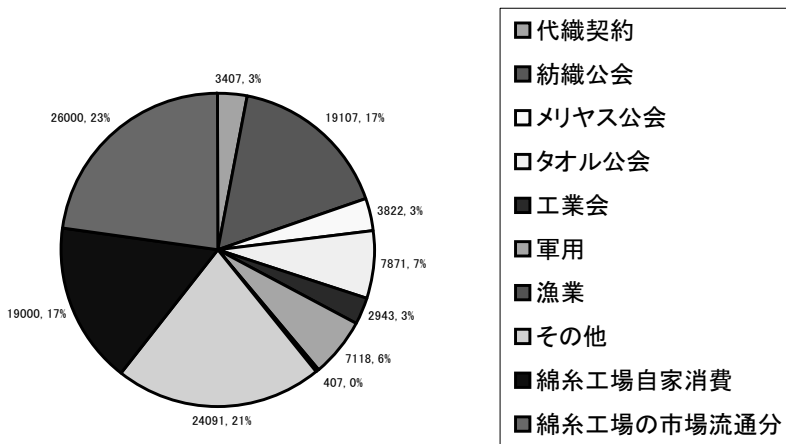
図1は代紡代織制が行われた1952年度の綿糸分配の内訳をみたものである。その内訳をみると、代織契約41%、紡織公会21%、メリヤス公会6%、タオル公会7%、軍10%、漁業2%、その他4%、落札販売7%となっている。代織契約は全体の41%を占めているが、この代織契約分については中央信託局が各織布業者へ委託加工に回した分である。つまり、台湾で流通している綿糸の内、41%が中央信託局による管理下にあった。代織に出された綿糸は再び中央信

託局へ納入され、その価格は紡織小組の審議にて価格が設定された。また、代織契約の対象者の中心となったのは、織機を併設する紡績工場や紡織公会であった。

代紡代織制の意義は、生産条件が整ってさえいれば、自前の生産資金をほとんど使用せずに生産が可能になり、製品の販路と高い利潤が保証されるというメリットがあった。また、中央信託局による流通管理により、請負業者にとっては安定的に原料が供給されるという側面もあった。なかでも、1949年に国民党と共に台湾へ移った紡績資本にとって、代紡代織制な意味を持ったといえよう。綿糸生産については、紡績工場の新規設立の禁止によって、紡績業においては寡占状態が形成され、そのもとで紡績資本は莫大な資本蓄積が可能となった。また、綿布生産に関しても、綿糸の分配が織機を併設する紡績資本に対して優先的に行われた¹⁶⁾。

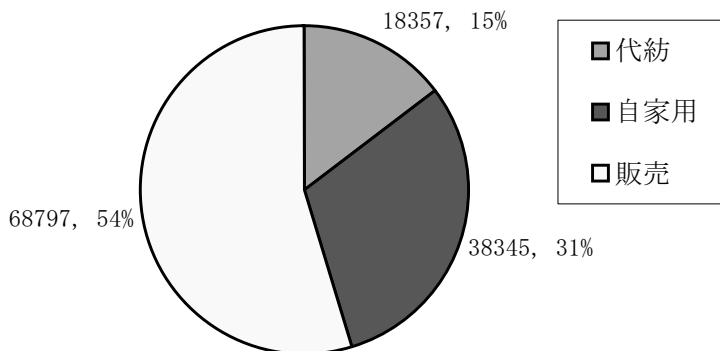
以上のように、1949年前後中国からの紡績資本の流入とアメリカ援助の再開により、綿糸・綿布の生産は増大し、綿紡製品価格の急騰は収束し、価格の安定が図られたため、代紡代織制

図2 1953年度綿糸分配の内訳（単位：件，%）



出所：王景陽，前掲論文，pp.6～7より作成。

図3 1954年度綿糸消費の内訳（単位：件，%）



出所：王景陽，前掲論文，pp.6～7より作成。

による綿紡製品の管制措置は1953年7月に解除されることとなった。

1953年7月に代紡代織制が解除され、中央信託局が販売する以外の綿糸は、各紡績工場によって市場へ販売された。中央信託局によって販売された綿糸の分配状況を示したものが図3である。一番目を引くのがその他の項目である。これは中央信託局が代紡代織制期に保有していた綿糸を一般市場へ売却のものである。紡績工場自家消費は1万9千件で全体の17%を占めているが、これは織機を併設していた紡績工場の綿糸消費分であり、紡績工場が綿糸・綿布の一貫生産を行っていたことを物語っているといえよう。市場流通は紡績工場が市場への売却分を示している。

次に1954年の綿糸の消費内訳についてみると、代紡が18,357件、自家消費が38,345件、市場販売68,797件となっている。この代紡部分は、韓国政府の依頼を受け、政府が輸出用綿糸の生産を紡績工場へ委託し、生産された綿糸の量である。自家消費については、1953年と比較すると約2倍増加しており、紡績工場での綿糸・綿布の一貫生産が進んだことが考えられる。表9は1954年の紡績工場の綿糸消費量内訳と併設織機台数についてみたものである。1954年の綿糸生産量（綿糸1万9,546トン）から、各紡績工場の自家消費量を計算すると約6,958トン（1件=400ポンド、1ポンド=0.4536キログラムとして計算）となり、全体の綿糸生産量のうち約35.6%が自家消費として消費されていたことがわかる。また、1954年度の紡績工場10社の付設織機台数は全体の25%を占めていた¹⁷⁾。

表9 1954年の紡績工場の綿糸消費量内訳と併設織機台数 (単位: 件)

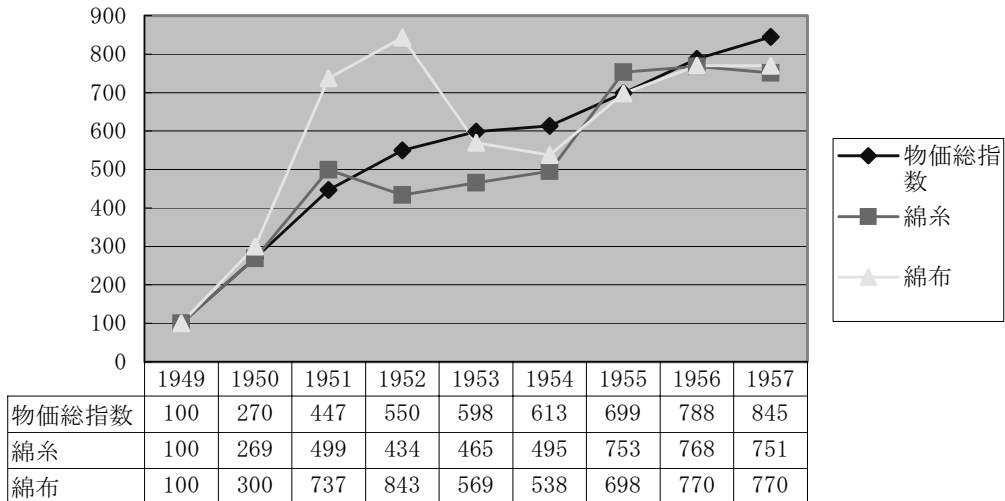
	10番手	20番手	30番手	40番手	細糸	合計	付設織機数
工礦公司台北工場	2	2,859				2,861	400
工礦公司烏日工場		3,784				3,784	235
中紡公司		5,791	103			5,894	336
雍興公司		4,649	156			4,805	420
台北公司	1,192	2,906	25	5		4,128	240
大秦公司	1,241	2,074	595	214		4,124	489
中一公司	1,014	3,474	65	256		4,809	325
台元公司	100	1,911	39			2,050	200
遠東公司	726	827	429	83		2,065	160
六和公司	449	2,451	877	25	25	3,827	160
合計	4,724	30,726	2,289	583	25	38,347	2,965

出所：盧楽山「最近綿紗供給失調の問題」(『紡織界月刊』第60期，1955年3月) p.13.

以上のように、代紡代織制と「配紗布弁法」による綿製品市場に対する管制措置は、綿製品価格の上昇は抑制と台湾での綿糸・綿布の管理を目的としたものであったが、綿製品価格の抑制において一応の効果はあった。図4は1949年から57年までの綿糸・綿布の物価指数を示したものである。

代紡代織制が行われた1950年から1953年までの綿糸と綿布の物価指数についてみると、綿糸については1950年269、1951年499、1952年434、1953年465と推移している。一方、綿布に

図4 1949～57年の綿糸・綿布物価指数



出所：林邦充「台湾綿紡織工業発展之研究」（台湾銀行編『台湾銀行季刊』第二十卷第二期，1969年），林邦充，前傾論文，p. 111より作成。

については1950年300，1951年737，1952年843，1953年569となっている。1950年から米援が開始され，本格的に綿糸生産が可能となり，綿糸・綿布の生産が増大したにもかかわらず，綿糸・綿布の価格高騰が起こったのはなぜであろうか。その根底には，この時期の台湾経済におけるインフレーション圧力と，統制下の綿製品の供給不足がある。代紡代織制は先にも述べたとおり，委託加工の代金は現物支給か現金によって支払われていたが，現物支給については紡織小組によって決定された公定価格が適応された。一方，各紡績業・織布業者は，各種同業公会の聯管処に納入するか，またはそのまま自由市場へ売却していた。各種同業公会の聯管処への納入価格は，中央信託局の管理のもとに公定価格が設定されたのに対して，市場への供給分はそれぞれ自由価格であった。つまり，中央信託局による統制価格と自由市場での自由価格という二重価格が生じたのである。そのため，投機的商業活動が活発に行われた¹⁸⁾。

（4）綿紡織品輸出の開始と台湾国内市場

1952年度の綿糸産出量が13,576トン，綿布生産量が8,760万ヤードであるのに対して，1953年度の綿糸生産量は19,546トン，綿布生産量が1億3,360万ヤードと，それぞれの生産量は大きく増大した¹⁹⁾（表10参照）。綿糸・綿布の生産量が増大した結果，綿糸・綿布の需要は満たされ，綿糸・綿布の市場価格は下がり始めた。

また，先述した韓国への輸出を皮切りに，綿製品の輸出促進を試みた²⁰⁾。まず，経済安定委員会は綿製品の輸出促進するために，1954年3月に「省産紡織品外銷弁法」を制定した。「省産紡織品外銷弁法」は，①すべての綿紡製品に関して民間業者が自由に輸出することを許可する。②綿製品輸出を行う業者については原綿の輸入税の払い戻し税制度を適応する。③輸出で

得た外貨のうち、72%を輸出実績として計算し、綿製品生産の原料購入代金に充て、残りの28%は台湾銀行に貯蓄して綿紡製品生産に必要な機器などの購入代金に充てる。④輸出を行った業者に対して6ヶ月を期限とした月利0.9%の低金利借款を供与するといった内容のものであった。

「省産紡織品外銷弁法」の制定を受けて、1954年は33万6千ドル分の綿製品が輸出されるが、これらは政府間の綿製品の貿易取り決めによるものが大半で、民間による輸出はほとんど行われなかった。それは、国内販売価格と輸出価格のギャップに起因する。20支綿糸1件当たりの販売価格は合計3,526.08元であり、1954年の20支綿糸の市場平均価格が4,682.7元であり、輸出を行うよりも国内市場へ販売した方が利潤が大きかったためである²¹⁾。

(5) 「臨時配紗弁法」による管制措置

1955年7月に政府は「臨時配紗弁法」を發布し、再び中央信託局による管制措置をとった。また、同年11月に「配紗小組」を設置し、綿製品の生産・流通に対する管制措置をひいた。その理由は1955年に入り再び綿製品の価格が上昇したためである。「臨時配紗弁法」では、各綿糸工場で生産された綿糸は中央信託局が公定価格決め、中央信託局が定めた分配基準に則り²²⁾、各綿布業者に分配を行うものであった。綿糸・綿布価格の上昇の背景には、原綿輸入の伸び悩みと紡績工場による自家消費の増加が考えられる。

表8にみられるとおり、1954～56年にかけての原綿輸入量は、それぞれ29,373ポンド、29,766.3ポンド、22,165.3ポンドとなっており、減少傾向にある。一方、綿糸・綿布の生産量は、それぞれ2万3,641トン、2万5,111トン、2万4,436トン、1億6,660万メートル、1億672万メートル、1億424万メートルとなっており、ほぼ原綿輸入量の増減とリンクしており、そのため、綿糸・綿布生産は原綿輸入量に大きく左右されていたことがわかる。一方、1954～56年には紡績工場の織機付設台数が増加し、紡績工場の綿布生産の増大があったが、その一方で紡績工場での自家消費が拡大したことにより、市場への綿糸供給減少を招き、綿糸価格の上

表10 綿糸・綿布生産量の推移(単位:トン・百万メートル)

年	綿糸	綿布	年	綿糸	綿布
	生産量	生産量		生産量	生産量
1946年	410	2.6	1953年	19,546	133.6
1947年	411	6.2	1954年	23,641	166.6
1948年	730	12.8	1955年	25,111	167.2
1949年	1,805	29.8	1956年	24,436	142.4
1950年	3,115	40.8	1957年	27,899	155.5
1951年	7,255	57.6	1958年	27,482	147.2
1952年	13,576	87.6	1959年	30,720	156.1

出所) 林邦充「台湾綿紡織工業発展之研究」(台湾銀行編『台湾銀行季刊』第二十卷第二期, 1969年) p. 81.

表11 1956年度綿糸の分配状況

（単位：件）

紡績工場	綿布業者	特別使用者	合計
56,391	47,360	23,955	130,706

出所：中央研究院近代史研究所档案館資料『紡織工業』 番号：機関30-01函号088分件01.000より作成。

昇が起こった（図4参照）²³⁾。

表11をみると、綿糸の分配状況は、紡績工場が56,391件（約43%）、綿布業者および織布業者が47,360件（約36%）、特別仕様戸が23,955件（約21%）となっており、紡績工場への分配が大きくなっている。これは紡績工場に対する綿糸の分配が優先的に行われていたことを示しているといえよう²⁴⁾。また、中央信託局より分配された綿糸は、そのため、配給を受けることのできなかった綿布業者は中央信託局の定めた価格より高い綿糸を闇市から購入し、綿布を生産していた。また、綿糸の分配を受けた綿布業者の一部は綿布を生産せずに、配給された綿糸を闇市に横流しして利益を得るといった投機的行動を行うものが多く、なかなか闇市の撲滅には至らなかった。

以上のことを憂慮した中央信託局は綿糸管理を緩和する必要があるとし、1957年6月30日に「台湾省区綿紡織品管理弁法」を公布し、翌日7月1日には「台湾省区綿糸供售細則」を公布した。「台湾省区綿紡織品管理弁法」および「台湾省区綿糸供售細則」は、それまで制限されてきた綿糸管理を緩和し、綿糸・織布・針織・タオル・織襪の5公会の権限を強化し、自立した形で綿糸の供給業務および綿製品の輸出業務を推進するために制定された。中央信託局は綿紡・織布・針織・タオルなどの公会に綿糸売買証明書を配布し、これら5公会に綿製品製造のライセンスを与え、綿糸購入者と各綿紡績工場の間で直接綿糸の売買を行う措置を採った。また、綿糸の供給量は業者間で調整され、調整された供給量は紡績小組の審査を経て各業者のもとに供給されることとなった²⁵⁾。

IV. おわりに

1950年代には代紡代織制、配紗弁法、臨時配紗弁法が制定され、政府による強力な統制がしかれてきた。その中で紡績資本は政府によって原料の確保、製品の販路が保証され、資本蓄積を行うと同時に、綿糸・綿布の一貫生産体制を確立し台湾紡織業において大きな位置を占めるに到った。その一方、綿布業、メリヤス業といった川中・川下部門は綿糸価格上昇の影響を受けながら生産活動を行ってきた。このような紡績資本の寡占体制形成の過程で、紡績業の発展は綿布・メリヤスなどの川中・川下部門にとってどのような意味を持ったのか、そして紡績資本による寡占体制が形成される中で、紡績資本に比べ不利な生産状況にあった川中・川下部門が後の輸出の担い手になりえたのであろうか、こうした問題の究明は他日の課題としたい。

註

- 1) 台湾総督府殖産局『工場名簿』昭和5年, 13年度版.
- 2) 台湾紡織株式会社は, 台湾で独自に綿糸を生産するという目的のもと1941年に設立された. 台湾紡織株式会社は1942年に工事が着工され, 同年から生産が開始されるが, 生産設備の紡錠, 織布機は日本から持ち込まれたものであった. また, 台湾紡織会社につき, 1943年に台湾繊維株式会社と新竹紡織株式会社の設立が決定されるが, 工場建設工事中で終戦を迎えた. また上述の台湾紡織会社, 台湾繊維株式会社および新竹紡織会社が設立される以前は, ポロ布をほぐし, それを再び紡ぐという破布紡錠で綿糸を生産していた. そのような破布紡錠は最盛期で91,342錠存在していた. しかし, 破布紡錠による綿糸の生産状況, その使用形態, 経営状況については不明である.
- 3) 周憲文「日據時代台湾之工業経済」(台湾銀行編『台湾銀行季刊』第8巻第4期, 1956年) p.133.
- 4) 黄東之「台湾之紡織工業」(台湾銀行研究叢刊『台湾銀行季刊』第5巻第2期, 1953年) p.86.
- 5) 日本からの綿製品輸入は1949年より再開された.
- 6) 黄東之, 前傾論文, p.86.
- 7) 張潤蒼「業発展本省紡織工的展望」(紡織月刊社『紡織界月刊』第1号, 1952年) p.10) では, 1951年の台湾の動力織機数を示しているが, そこでは動力織機以外に人力織機数も示されている. それによると, 当時の人力織機数は1,900台で, 全月産量586万ヤードのうち, 人力織布による月生産量は123万ヤードであり, それらの大半が個人が営む織布業者であった.
- 8) これらの紡績業の内訳は, 「台湾工礦公司」, 「中興」, 「雍興」, 「台北」の4社は公営, その他の8社が民営であった. 台湾工礦公司以外の各紡績会社の出自についてみると, 「中紡」については, 名目上上海中紡会社の資本であるが, 実質的には中央信託局の出資か, もしくは資金供与によって投資された企業である. 次に「雍興」は本土にいたときは中国銀行と中央信託局の共同出資であったが, 1949年に台湾に移った際に, 改組して中国銀行の全額出資となっている. 「台北」は交通銀行が1950年, 新たに台湾で投資した紡織企業である. これらの「中紡」「雍興」「台北」3社の出資者は中央信託局, 中国銀行および交通銀行が出資者となっており, これら企業は国民党政府と関係が強かったと考えられる. また「大秦」の資本主は大陸の大華紡織公司, 「申一」は上海の申一紡織公司である. 「華南」の資本主は倪克定, 「台元」は嚴慶齡, 「六和」は宗仁郷, 「彰化」は馬俊徳, 「遠東」は徐有庠であり, これらはいずれも国民党政府と関係の強い大陸系政商であった.
- 9) 黄東之, 前掲論文, p.3.
- 10) 1949年8月5日にアメリカ國務院は国民党政府に対する軍事・経済援助を中止するとした.
- 11) 公法480号による余剰農産物援助にはタイトルⅠ～Ⅳの4つのカテゴリーがあり, タイトルⅠは余剰農産物の売却によって得た現地通貨を台湾政府または民間企業に借款・援助の形で供与する. タイトルⅡおよびタイトルⅢは現物贈与で緊急災害などの救済や開発事業などに従事する

労働者への給付である。タイトルⅣはドル返済を要求される借款であった。

- 12) 1950年には綿花の関税を免税とし、綿糸は関税を50%から5%に、綿布については60%から20%へと引き下げを行った。
- 13) 国民党政府は1951年に「管制紗布進口弁法」を制定し、綿布の輸入を禁止した。
- 14) 「配紗布弁法」の主な内容は以下の通りである。①綿糸を必要とする消費者および合法的に綿糸を使用するものは関連機関および中央信託局に綿糸供給の申請をすること。②輸入および台湾省で生産された綿糸の価格は政府が決定する。③各工場および綿糸を必要とする消費者が綿糸を購入した際には、予め設定された期間内に完全に消費しなければならない。また、綿糸の転売、銀行の担保にすることを禁ずる。違反者は分配した綿糸を没収する。④分配された綿糸に余剰を来した場合には、代織を司る綿布・衣料工場は余剰綿糸を中央信託局に返還しなければならない。⑤綿糸・綿布の管理についての調査は随時行い、その業務は警務所が行う。⑥中央信託局が分配する綿布の価格は、政府が上限価格を設ける。⑦設定された期間内に、各種の布類の販売・購入が行われなかった場合、市場に影響を及ぼさないために、中央信託局が綿布の分配先から原価で買い取る。
- 15) 綿花の紡績資本に対する販売で得た代金は米援台幣基金に積み立てられたこの米援台幣基金の資金の使い道はその約3分の1が軍事関係への支出であった（笹本武治編『台湾經濟綜合研究・上』（アジア經濟研究所、1968年）pp.194～196）
- 16) 王景陽「本省の綿紗消費量問題」（『紡織月刊』第60期。）pp.6～7。
- 17) 「五月份本省紡織要聞彙編」（『紡織界月刊』第63期）p.37。
- 18) 趙志雄「棉紗問題剖析」（紡織月刊社『紡織界月刊』第59期、1955年2月）p.3。
- 19) 「台湾綿紡織工業發展之研究」（『台湾銀行季刊』第二十卷第二期，p.103。
- 20) 輸出の契機となったのは、韓国政府が1954年度の米援助資金獲得分7,000万ドルのうち、2,000万ドルを綿紡織製品購入に充当すると発表したことによる。韓国政府の米援資金による綿紡織品購入の発表が正式にされると、紡織公会は省産品外銷計畫委員會を組織し、韓国での市場調査を行い、台湾紡織品の輸出の可能性を検討した。韓国政府は台湾から紡織製品を輸入することを決定し、台湾から民生用綿糸350万ドル分、民生用綿布160万ドル分の購入を決定した（「省産綿紡織品應争取向韓国輸出」（『紡織月刊』第46期）p.1）。
- 21) 廬楽山「鼓励省産紡織品外銷弁法宜再放宽」（『紡織月刊』第51期）p.8。
- 22) 綿糸の分配の基準は保有する織機台数をもとに決められていた。
- 23) 綿糸の生産コストを引き上げた要因として次の4点があげられる。①綿花の輸入関税の引き上げ（綿花の輸入関税は1954年1月より5%から10%と引き上げられた）、②原綿価格の上昇にともなうコストの上昇、③電力価格引き上げによる生産費用の上昇（1954年より36%電気代が引き上げられた）、④1953年末の機械設備価格の上昇などがあった（廬楽山、前掲論文，p.13）。
- 24) 特別仕様戸とは、軍事用の衣料用や漁業用の網といったものを生産する業者を指し、それらの

特別仕様戸の中にはそのような製品を委託加工する紡績資本が含まれている。

- 25) 林邦充「台湾綿紡織工業発展之研究」(台湾銀行編『台湾銀行季刊』第二十卷第二期, 1969年)
p. 104.

Development of Taiwanese Cotton Spinning and Weaving Industry in 1950's ; Focus on the Import Substituting Policy of Taiwan

Atsuki Zusa*

Abstract

This study is aimed at investigating the development of Taiwanese cotton spinning and weaving industry in 1950's. The subject of this study is the import substituting policy in 1950's and the trend of the cotton spinning and weaving industry of Taiwan.

As a result of the analysis, the spinning capital of this time received cordial protection of the government, and formed the oligopolistic system. On the other hand, a private Taiwanese small and medium-sized enterprise came off from the object of the protection of the government, and did a painful production activity. This indicates that the import substituting policy did not target a private small and medium-sized enterprise but targeted the spinning capital.

Key words

Developing countries, Asian four tigers, Import substituting policy, Export Oriented Industrialization, Taiwan spinning and weaving industry

* Correspondence to : Atsuki Zusa
Graduate School of Economics, Kansai University
23-15-102 Satsukigaokaminami Suita-city OSAKA, JAPAN
E-mail : zusa.atsuki@gmail.com